

四監査第 132 号

地方自治法第 199 条第 1 項及び第 4 項の規定により、監査を実施したので、同条第 9 項の規定によりその結果を別紙のとおり公表する。

令和 4 年 12 月 23 日

四国中央市監査委員 宝 利 良 樹

四国中央市監査委員 谷 國 光

# 監査結果報告書

## 1 準拠基準

四国中央市監査委員監査基準

## 2 監査の種類

定期監査

## 3 監査の対象・期間及び実施年月日

監査対象期間：令和3年度

監 査 対 象		監査実施年月日	備 考
政策部	地域振興課	令和4年9月29日	旧市民くらしの相談課所管分を含む
市民部	国保医療課	令和4年10月5日	
	生活環境課	令和4年10月12日	
	保健推進課	令和4年11月8日	旧保健推進課所管分
	医療対策課		
	市民窓口センター	令和4年11月14日	
福祉部	こども家庭課	令和4年10月31日	旧こども課所管分
	保育幼稚園課		
	金田こども園	令和4年10月31日	
	介護保険課	令和4年11月18日	旧高齢介護課所管分
	長寿支援課		

## 4 監査の着眼点

監査対象所管の事務及び事業の執行について、合規性だけではなく、経済性、効率性、有効性といった観点を重視した。

監査の主な着眼点は以下のとおり。

- (1) 職員体制（配置）の運用が適切に行われているか。（会計年度任用職員を含む。）
- (2) 予算の執行は計画的かつ効率的に行われているか。
- (3) 事務事業の執行に当たっては、住民の福祉の増進やサービスの向上に努めているか。
- (4) 契約事務は関係法令に基づき適正に執行されているか。
- (5) 補助金等の事務手続きは要綱等に基づき適正に行われているか。
- (6) 財産、備品の管理は適正に行われているか。
- (7) 準公金の取扱いは要綱に基づき適正に処理されているか。

## 5 監査の実施内容

事務局職員は、監査対象課から提出された調書及び資料等により事前調査を行い、その結果について監査委員に報告する。監査委員は、事務局職員の報告や調書・資料等に基づき検証及び確認を行うとともに、対象課職員の説明を聴取することにより監査を実施した。

## 6 監査の結果

監査の着眼点に基づき実施した結果、おおむね適正に処理されているものと認められたが、一部に是正又は改善及び検討を要する事項が見受けられたので、四国中央市監査委員監査基準第16条第4項の規定により、以下のとおり意見を述べる。

なお、軽微なもの等については、口頭で指導したので、記述を省略する。

### 【意見】

#### (1) 政策部 地域振興課 (旧市民くらしの相談課所管分を含む)

ア 起案文書及び調定関係書類について、一部不備が見受けられた。今後は適正な事務処理をお願いしたい。

イ 地域コミュニティ活性化事業については、現在4地区で実施、1地区で実施に向けた準備を行っている。新型コロナウイルス感染症の影響により、事業内容の縮小や変更を余儀なくされているが、市内全域での事業実施に向け、協議を進めていただきたい。

ウ 生活行政相談については、新型コロナウイルス感染症の影響で通信販売に係る相談が増加している。また、令和3年における県下の特殊詐欺の被害額のうち、約半分が本市で発生している。これまでも継続して被害防止の啓発に取り組んできたところではあるが、活字だけでなくイラストを使うなど、広報の方法を工夫するとともに、これまで以上に積極的に機会を捉え、被害を未然に防ぐことができるよう、周知に努めていただきたい。

エ 準公金の管理については、通帳と印鑑の管理者を別にし、保管場所も分けるなど、適正な管理に努められたい。

#### (2) 市民部 国保医療課

ア 起案文書等の記載について、一部不備が見受けられた。今後は適正な事務処理をお願いしたい。

イ 国民健康保険料について、所在不明や市外転出による不納欠損が相当額ある。特別会計の安定的運営のためにも、「逃げ得」にならないよう、収入確保に努めていただきたい。

ウ 健診事業については、集団健診の予約をインターネットで24時間行えるようにするなど、市民の利便性向上を図り、健診受診率の向上に努めている。また、高齢者が要介護状態になるのを予防するための取組を介護予防と連携して一体的に行っている。健康維持、早期発見、重症化予防、医療費抑制など、期待される効果を十分発揮するため、今後も健診事業の充実強化に取り組んでいただきたい。

エ これまでも医療費適正化については努力してきたところではあるが、一人当たりの保険

給付費は、新型コロナウイルス感染症の影響と思われる令和2年度を除き増え続けており、更なる医療費抑制策が望まれる。ジェネリック医薬品の利用勧奨や予防事業の拡充など、これまで以上の取組をお願いしたい。

(3) 市民部 生活環境課

- ア 起案文書等の記載について、一部不備が見受けられた。また、工事等の設計書に検算者の押印が無いものが見受けられた。今後は適正な事務処理をお願いしたい。
- イ 補助金交付関係書類について、一部不備や不適切なものが見受けられた。規則や要綱にのっとり、適正に処理されたい。
- ウ 住宅用リチウムイオン蓄電池システム設置費補助金等、環境に配慮した施策については、より積極的に周知を図り、利用者増に努めていただきたい。

(4) 福祉部 こども家庭課・保育幼稚園課 (旧こども課所管分)

- ア 起案文書、契約関係書類等について、一部不備が見受けられた。今後は適正な事務処理をお願いしたい。
- イ 保育料等の収納状況については、令和元年度から3歳児以上を無償化したことに伴って調定額が減少したこともあり、滞納額は減少しているものの、過年度分の一部は未納のままとなっている。負担の公平性を図る上でも、引き続き適切な債権管理を行い、収入未済の解消に努めていただきたい。
- ウ こども課は令和4年度から2課に分かれ、こども家庭課は子育て支援、相談事業、学童保育等の事務を、保育幼稚園課は主に保育所、幼稚園、認定こども園等に係る事務を所掌している。多様化する保育需要や子育て支援要望に応えるためにも、保育士、支援員等の人員の確保及び処遇改善に一層の努力を期待する。

(5) 福祉部 保育幼稚園課 金田こども園

当園は、隣接する川之江みなみ幼稚園と金田保育園を統合し、幼保連携型認定こども園として令和2年度から運営している。令和3年度は、老朽化した2階保育室のエアコン取替を行い、快適な保育環境の維持に努めている。少子化の影響で入所児が定員に満たないが、正規職員の数も足りておらず、一部のクラス運営は会計年度任用職員が担当している。慢性的な人員不足が懸念されるところであるが、職員間で協力し、円滑な運営をお願いしたい。

(6) 市民部 保健推進課・医療対策課 (旧保健推進課所管分)

- ア 起案文書、契約関係書類、調定関係書類等について、一部不備が見受けられた。また、支出関係書類等について、一部不備や不適切な処理が見受けられた。今後は適正な処理をお願いしたい。
- イ 準公金の管理については、通帳と印鑑は別々の場所に保管し、それぞれの管理者も別に

するなど、適正な管理に努められたい。

ウ 医師確保奨学金貸付制度は、将来医師として本市が指定する医療機関へ勤務する意志のある医学生に対し、奨学金を貸し付け、医療資源の確保充実を図るもので、現在1名に対し入学資金及び修学資金を貸し付けている。持続可能な医療提供体制の確保のため、積極的に活用していただきたい。

エ 保健推進課は令和4年度から2課に分かれ、旧保健推進課の業務のうち感染症対策、地域医療対策、国民健康保険新宮診療所に係る事務等が新設の医療対策課に移管された。今後も市民の心身の健康増進のために健診等の啓発や保健指導の充実強化を図るとともに、県下でも厳しい本市の医療体制の整備改善に向けて、関係機関との連携強化に努めていただきたい。

#### (7) 市民部 市民窓口センター

ア 起案文書、調定関係書類及び契約関係書類等について、一部不備が見受けられた。今後は適正な事務処理をお願いしたい。

イ マイナンバーカードの交付状況については、県下で下位となっている。交付率向上に向けて、カードのメリット等の周知を更に積極的に行うとともに、申請、受取のしやすい環境づくりに配慮していただきたい。

ウ 住民票の写し等のコンビニ交付の開始に向けて準備を進めているとのことだが、市民の利便性を図る取組について、今後も検討をお願いしたい。

#### (8) 福祉部 介護保険課・長寿支援課 (旧高齢介護課所管分)

ア 起案文書、調定関係書類、契約関係書類等について、一部不備が見受けられた。今後は適正な事務処理をお願いしたい。

イ 介護保険料について、現年度分普通徴収の収納率は上昇傾向ではあるものの、なお9割を切っている。納付困難者に対しては積極的に相談に応じ滞納額の縮減に努めるとともに、県内他市の状況も参考に、収納率向上に向けて工夫されたい。また、転出による不納欠損については、「逃げ得」にならないよう厳正に対処し、収入確保に努めていただきたい。

ウ 準公金の管理については、通帳と印鑑は別々の場所に保管し、それぞれの管理者も別にするなど、適正な管理に努められたい。

エ 補助金交付団体については、最終交付先の収支状況を年度ごとに地域を決めて確認するなど、執行状況の把握に努めていただきたい。

オ 高齢介護課は令和4年度から2課に分かれ、介護保険課は介護保険事業及び要介護認定等に係る事務を、長寿支援課は主に高齢者福祉や地域包括支援センターに係る事務を所掌している。高齢化が進む中、介護保険事業を安定的に維持していくために、今後も保険給付の適正化に取り組むとともに、高齢者が地域の中で生き生きと暮らしていけるよう、予防事業の拡充に一層の努力を期待する。

## 地域振興課

### 1 職員数（令和4年8月1日現在）

職員は課長以下24人（うち会計年度任用職員10人）で、嶺南支所、ボランティア市民活動センター、生きがい研修センター、コミュニティセンター、市民くらしの相談室が置かれている。

### 2 事務分掌（令和4年4月1日現在）

- (1) 過疎、辺地地域等の振興に関すること。
- (2) 嶺南地域振興に関すること。
- (3) 協働の推進に関すること。
- (4) 住民投票の実施に関すること。
- (5) 個別外部監査の実施に関すること。
- (6) 国際交流に関すること。
- (7) 女性政策に関すること。
- (8) 男女共同参画施策に関すること。
- (9) 住民のまちづくり活動支援に関すること。
- (10) ボランティア推進に関すること。
- (11) 特定非営利活動法人の認証等に関すること。
- (12) 地域コミュニティに関すること。
- (13) コミュニティ施設整備に関すること。
- (14) まち・ひと・しごと創生総合戦略の総合調整に関すること。
- (15) 移住及び定住の推進に関すること。
- (16) 広域連携に関すること。
- (17) 嶺南支所に関すること。
- (18) ボランティア市民活動センターに関すること。
- (19) 生きがい研修センターに関すること。
- (20) コミュニティセンターに関すること。
- (21) 犯罪の起きにくい街づくりに関すること。
- (22) 行政上の不当要求行為等の措置に関すること。
- (23) 防犯及び防犯灯に関すること。
- (24) 生活相談に関すること。
- (25) 消費者行政に関すること。

### 3 予算の執行状況（令和3年度）

#### （1）一般会計

##### ア 歳入

（単位：円）

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
使用料及び手数料	使用料	総務使用料	4,220,000	3,797,404	3,797,404	0
	手数料	総務手数料	1,000	1,200	1,200	0
県支出金	県補助金	総務費 県補助金	525,000	440,000	440,000	0
財産収入	財産運用収入	財産貸付収入	154,000	154,000	154,000	0
諸収入	雑入	雑入	15,029,000	14,147,177	14,147,177	0
計			19,929,000	18,539,781	18,539,781	0

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・総務使用料では、土居文化会館使用料 2,483,120 円
- ・雑入では、簡易郵便局事務取扱手数料 3,310,919 円、自治総合センター助成金 9,900,000 円

##### イ 歳出（ただし、給料・職員手当等・共済費・退職手当負担金を除く。）

（単位：円、％）

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
総務費	総務管理費	一般管理費	2,247,000	1,278,304	968,696	56.9
		企画費	25,706,000	22,417,768	3,288,232	87.2
		国際交流費	1,800,000	1,486,403	313,597	82.6
		市民文化ホール等施設費	209,391,000	185,594,452	23,796,548	88.6
		諸費	13,000,000	13,000,000	0	100.0
民生費	社会福祉費	社会福祉 総務費	475,000	94,434	380,566	19.9
商工費	商工費	消費者行政 推進費	469,000	357,794	111,206	76.3
計			253,088,000	224,229,155	28,858,845	88.6

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・企画費では、集会所等整備事業の地区集会所等整備補助金 6,820,000 円、コミュニティ助成事業のコミュニティ振興事業費補助金 9,900,000 円、地域コミュニティ活性化事業の地域コミュニティ活性化事業費補助金 2,002,000 円
- ・市民文化ホール等施設費では、川之江文化センター費の施設管理委託料 2,573,774 円、土居文化会館費の光熱水費 8,053,740 円、維持修繕料 3,752,298 円、設備点検委託料 5,173,135 円、

借地料 2,306,400 円、市民文化ホール費の指定管理委託料 104,016,000 円、川之江文化センター整備事業の施設整備工事 6,100,000 円、土居文化会館整備事業の施設整備工事 5,850,000 円、市民文化ホール整備事業の施設整備工事 37,840,000 円

- ・ 諸費は、防犯協会負担金

## 国保医療課

### 1 職員数（令和4年8月1日現在）

課長以下 37 人（うち会計年度任用職員 14 人、派遣 2 人）である。

### 2 事務分掌（令和4年4月1日現在）

- (1) 国民健康保険の運営に関する事。
- (2) 国民健康保険料の賦課及び収納に関する事。
- (3) 国民健康保険の給付に関する事。
- (4) 国民健康保険の被保険者資格に関する事。
- (5) 国民健康保険及び後期高齢者医療制度の保健事業に関する事。
- (6) こども、心身障がい者及びひとり親家庭医療費助成に関する事。
- (7) 未熟児養育医療に関する事。
- (8) 後期高齢者医療制度に関する事。

### 3 予算の執行状況（令和3年度）

#### (1) 一般会計

#### ア 歳入

（単位：円）

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
分担金及び負担金	負担金	民生費負担金	1,200,000	406,520	406,520	0
国庫支出金	国庫負担金	民生費国庫負担金	85,303,000	84,318,471	84,318,471	0
県支出金	県負担金	民生費県負担金	493,453,000	492,135,512	492,135,512	0
	県補助金	民生費県補助金	230,770,000	195,261,374	195,261,374	0
諸収入	受託事業収入	民生費受託事業収入	6,764,000	6,806,675	6,806,675	0
	雑入	雑入	173,647,000	184,255,338	184,158,407	96,931
計			991,137,000	963,183,890	963,086,959	96,931

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 民生費国庫負担金では、国民健康保険基盤安定事業負担金 82,703,561 円
- ・ 民生費県負担金では、国民健康保険基盤安定事業負担金 277,281,047 円、後期高齢者医療保険基盤安定事業負担金 214,319,882 円
- ・ 民生費県補助金では、重度心身障がい者医療費補助金 116,947,973 円、乳幼児医療費補助金 51,077,768 円、ひとり親家庭医療費補助金 23,541,244 円

- ・雑入では、心身障がい者高額療養費収入 97,966,026 円、こども高額療養費収入 11,414,602 円、後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金返還金 70,647,059 円

イ 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退職手当負担金を除く。) (単位：円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
民 生 費	社会福祉費	社会福祉費 総務費	817,804,000	817,804,000	0	100.0
		心身障がい者 医療費	419,368,000	378,133,559	41,234,441	90.2
	老人福祉費	後期高齢者 医療費	1,495,750,000	1,485,988,845	9,761,155	99.3
	児童福祉費	こども医療費	342,169,000	295,928,249	46,240,751	86.5
		ひとり親家庭 医療費	63,873,000	53,631,359	10,241,641	84.0
計			3,138,964,000	3,031,486,012	107,477,988	96.6

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・社会福祉総務費は、国民健康保険事業特別会計繰出金
- ・心身障がい者医療費では、重度心身障がい者医療扶助費 333,504,692 円、心身障がい者医療扶助費 40,373,106 円
- ・後期高齢者医療費は、療養給付費負担金 1,143,677,024 円、後期高齢者医療保険事業特別会計繰出金 342,311,821 円
- ・こども医療費では、こども医療扶助費 289,533,109 円
- ・ひとり親家庭医療費では、ひとり親家庭医療扶助費 52,863,105 円

(2) 国民健康保険事業特別会計

ア 歳 入 (単位：円)

款	項	目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額
国民健康 保険料	国民健康 保険料	一般被保険者 保険料	1,381,920,000	1,545,379,816	1,425,469,643	11,371,694	108,538,479
		退職被保険者等 保険料	3,000	103,283	33,258	0	70,025
使用料及び 手数料	手 数 料	督促手数料	800,000	631,900	631,900	0	0
		諸手数料	1,000	0	0	0	0
県支出金	県補助金	保険給付費等 交付金	6,842,952,000	6,588,229,568	6,588,229,568	0	0
	財政安定化 基金交付金	財政安定化 基金交付金	1,000	0	0	0	0
財産収入	財産運用収入	利子及び 配当金	43,000	41,378	41,378	0	0

繰入金	他会計繰入金	一般会計繰入金	817,804,000	817,804,000	817,804,000	0	0
	基金繰入金	国民健康保険財政調整基金繰入金	20,000,000	0	0	0	0
繰越金	繰越金	繰越金	178,560,000	189,365,846	189,365,846	0	0
諸収入	延滞金,加算金及び過料	延滞金	1,001,000	2,106,854	2,106,854	0	0
		加算金	1,000	0	0	0	0
		過料	1,000	0	0	0	0
	貸付金元金収入	高額療養費貸付金元金収入	4,200,000	0	0	0	0
	雑入	一般被保険者第三者納付金	17,000,000	11,106,924	11,106,924	0	0
		退職被保険者等第三者納付金	1,000,000	33,000	33,000	0	0
		一般被保険者返納金	1,000	3,154,551	2,816,344	0	338,207
		退職被保険者等返納金	1,000	0	0	0	0
		雑入	20,711,000	20,883,671	20,883,671	0	0
国庫支出金	国庫補助金	国民健康保険災害等臨時特例補助金	0	529,000	529,000	0	0
計			9,286,000,000	9,179,369,791	9,059,051,386	11,371,694	108,946,711

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・一般被保険者保険料では、医療給付費現年度分 990,481,402 円、後期高齢者支援金現年度分 306,463,005 円
- ・保険給付費等交付金では、普通交付金 6,457,514,560 円
- ・一般会計繰入金
- ・繰越金は、前年度繰越金

イ 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退職手当負担金を除く。)

(単位：円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
総 務 費	総 務 管 理 費	一 般 管 理 費	21,531,000	18,151,814	3,379,186	84.3
		連 合 会 負 担 金	5,458,000	5,457,289	711	100.0
	徴 収 費	賦 課 徴 収 費	2,641,000	1,827,688	813,312	69.2
	運 営 協 議 会 費	運 営 協 議 会 費	334,000	72,500	261,500	21.7
	医 療 費 適 正 化 特 別 対 策 事 業 費	医 療 費 適 正 化 特 別 対 策 事 業 費	805,732	269,060	536,672	33.4

保険給付費	療養諸費	一般被保険者療養給付費	5,700,000,000	5,517,848,792	182,151,208	96.8
		退職被保険者等療養給付費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
		一般被保険者療養費	30,000,000	24,749,074	5,250,926	82.5
		退職被保険者等療養費	500,000	0	500,000	0.0
		審査支払手数料	20,000,000	16,154,113	3,845,887	80.8
	高額療養費	一般被保険者高額療養費	950,000,000	897,492,096	52,507,904	94.5
		退職被保険者等高額療養費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
		一般被保険者高額介護合算療養費	1,000,000	914,029	85,971	91.4
		退職被保険者等高額介護合算療養費	300,000	0	300,000	0.0
	移送費	一般被保険者移送費	200,000	0	200,000	0.0
		退職被保険者等移送費	100,000	0	100,000	0.0
	出産育児諸費	出産育児一時金	15,120,000	9,550,968	5,569,032	63.2
	葬祭諸費	葬祭費	3,200,000	2,220,000	980,000	69.4
傷病手当諸費	傷病手当金	4,000,000	0	4,000,000	0.0	
国民健康保険事業費納付金	医療給付費分	一般被保険者医療給付費分	1,642,500,000	1,642,292,494	207,506	100.0
		退職被保険者等医療給付費分	100,000	37,701	62,299	37.7
	後期高齢者支援金等分	一般被保険者後期高齢者支援金等分	449,000,000	448,806,887	193,113	100.0
		退職被保険者等後期高齢者支援金等分	100,000	14,138	85,862	14.1
介護納付金分	介護納付金分	128,500,000	128,369,607	130,393	99.9	
共同事業拠出金	共同事業拠出金	共同事業事務費拠出金	3,000	201	2,799	6.7
保健事業費	保健事業費	保健衛生普及費	72,562,900	48,677,034	23,885,866	67.1
基金積立金	基金積立金	基金積立金	43,000	41,378	1,622	96.2
諸支出金	償還金及び還付加算金	一般被保険者保険料還付金及び還付加算金	5,500,000	3,180,574	2,319,426	57.8
		退職被保険者等保険料還付金及び還付加算金	700,000	0	700,000	0.0
		一般被保険者保険料還付金及び還付加算金	1,000	0	1,000	0.0

		退職被保険者等保険税 還付金及び還付加算金	1,000	0	1,000	0.0
		県支出金 償還金	36,212,000	33,060,020	3,151,980	91.3
	繰出金	直営診療施設 勘定繰出金	12,103,000	9,056,000	3,047,000	74.8
予備費	予備費	予備費	1,889,000	0	1,889,000	0.0
計			9,106,404,632	8,808,243,457	298,161,175	96.7

支出負担行為済額の主なものは次のとおりで、いずれも負担金補助及び交付金である。

- ・一般被保険者療養給付費
- ・一般被保険者高額療養費
- ・国民健康保険事業費納付金の一般被保険者医療給付費分、一般被保険者後期高齢者支援金等分、介護納付金分

### (3) 後期高齢者医療保険事業特別会計

#### ア 歳入

(単位:円)

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
後期高齢者 医療保険料	後期高齢者 医療保険料	後期高齢者 医療保険料	906,302,000	924,089,470	920,753,970	114,690	3,220,810
使用料及び手数料	手数料	督促手数料	100,000	91,000	91,000	0	0
繰入金	他会計 繰入金	一般会計 繰入金	352,072,000	342,311,821	342,311,821	0	0
繰越金	繰越金	繰越金	52,006,000	52,635,084	52,635,084	0	0
諸収入	延滞金,加算金 及び過料	延滞金	10,000	61,700	61,700	0	0
		過料	1,000	0	0	0	0
	償還金及び 還付加算金	保険料 還付金	1,500,000	664,510	664,510	0	0
		還付加算金	1,000	1,700	1,700	0	0
	受託事業 収入	後期高齢者 医療広域連合 受託事業収入	14,007,000	9,759,385	9,759,385	0	0
	雑入	雑入	1,000	0	0	0	0
計			1,326,000,000	1,329,614,670	1,326,279,170	114,690	3,220,810

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・後期高齢者医療保険料現年度分の特別徴収分 592,709,670 円、普通徴収分 325,636,580 円
- ・一般会計繰入金

イ 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退職手当負担金を除く。)

(単位：円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
総 務 費	総務管理費	一般管理費	15,322,664	10,522,969	4,799,695	68.7
	徴 収 費	徴 収 費	549,000	394,238	154,762	71.8
後期高齢者医療 広域連合納付金	後期高齢者医療 広域連合納付金	後期高齢者医療 広域連合納付金	1,273,982,000	1,233,705,224	40,276,776	96.8
諸 支 出 金	償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	保 険 料 還 付 金 及 び 還 付 加 算 金	1,501,000	680,620	820,380	45.3
予 備 費	予 備 費	予 備 費	1,271,000	0	1,271,000	0.0
計			1,292,625,664	1,245,303,051	47,322,613	96.3

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・後期高齢者医療広域連合納付金は、共通経費負担金 26,537,721 円、保険料負担金 921,407,660 円、保険基盤安定負担金 285,759,843 円

## 生活環境課

### 1 職員数（令和4年8月1日現在）

職員は課長以下13人で、クリーンセンター、川之江斎苑、伊予三島斎場、土居斎苑、アイ・クリーン、清掃センター、エコトピアひうちが置かれている。

### 2 事務分掌（令和4年4月1日現在）

- (1) 環境に関する施策の総合企画及び環境に関する審議会等の運営に関すること。
- (2) 環境政策に関すること。
- (3) 市民への環境啓発に関すること。
- (4) 市民の環境活動の推進に関すること。
- (5) 自然保護に関すること。
- (6) 地球温暖化対策に関すること。
- (7) エネルギーに関すること。
- (8) 公害に関すること。
- (9) 環境指導、パトロールに関すること。
- (10) その他環境保全に関すること。
- (11) 衛生思想の普及向上に関すること。
- (12) 動物の死体処理に関すること。
- (13) 衛生関係団体の育成に関すること。
- (14) そ族、昆虫駆除に関すること。
- (15) 清潔、消毒に関すること。
- (16) 畜犬登録及び狂犬病予防並びに野犬等掃とうに関すること。
- (17) 化製場等に関する法律に基づく動物の飼養又は収用の許可に関すること。
- (18) その他生活衛生に関すること。
- (19) 墓地の使用許可及び管理に関すること。
- (20) 墓地、埋葬等に関する法律に基づく墓地、火葬場等の経営許可に関すること。
- (21) 公衆浴場に関すること。
- (22) 斎場・斎苑・火葬場に関すること。
- (23) し尿及び浄化槽汚泥の処理に関すること。
- (24) し尿処理場の運転、維持管理に関すること。
- (25) 浄化槽清掃業の許可に関すること。
- (26) 浄化槽に関すること。
- (27) 一般廃棄物の処理計画に関すること。
- (28) ごみ減量対策及びリサイクル推進に関すること。
- (29) ごみ減量の啓発に関すること。

- (30) ごみの衛生処理の指導に関すること。
- (31) その他清掃に関すること。
- (32) 一般廃棄物処理業の許可に関すること。
- (33) 廃棄物に関すること。
- (34) じんかい収集に関すること。
- (35) ごみ処理施設の整備及び維持管理に関すること。
- (36) 廃棄物の焼却、破碎処理及び資源化に関すること。
- (37) 廃棄物の計量、受入指導及び処理手数料の徴収に関すること。
- (38) 廃棄物の減量等適正処理に係る講座等の開催及び啓発に関すること。
- (39) 前各号に掲げるもののほか、クリーンセンターの目的達成に必要な事項に関すること。

### 3 予算の執行状況（令和3年度）

#### （1）一般会計

##### ア 歳入

（単位：円）

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
使用料及び手数料	使用料	総務使用料	418,000	409,877	409,877	0
		衛生使用料	10,849,000	12,758,200	12,758,200	0
	手数料	衛生手数料	93,897,000	90,595,525	90,595,525	0
国庫支出金	国庫補助金	衛生費 国庫補助金	7,248,000	7,215,000	7,215,000	0
県支出金	県補助金	衛生費 県補助金	1,759,000	1,013,984	1,013,984	0
	委託金	衛生費 委託金	5,000	4,000	4,000	0
財産収入	財産運用収入	財産貸付収入	47,000	48,192	48,192	0
	財産売払収入	物品売払収入	100,000	67,300	67,300	0
繰入金	基金繰入金	クリーンセンター 施設整備基金繰入金	115,355,000	115,355,905	115,355,905	0
諸収入	雑入	雑入	5,848,000	10,676,873	10,676,873	0
計			235,526,000	238,144,856	238,144,856	0

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・衛生使用料では、土居斎苑使用料 8,010,000 円
- ・衛生手数料では、一般廃棄物処理手数料 87,086,025 円
- ・衛生費国庫補助金は、浄化槽設置整備事業補助金
- ・クリーンセンター施設整備基金繰入金
- ・雑入では、金属廃品等売却収入 10,037,118 円

イ 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退職手当負担金を除く。)

(単位：円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
総 務 費	総務管理費	財産管理費	100,279	100,279	0	100.0
衛 生 費	保健衛生費	環境衛生費	45,888,000	41,843,168	4,044,832	91.2
		環境対策費	22,637,000	19,114,747	3,522,253	84.4
		斎場管理費	80,738,000	80,451,477	286,523	99.6
	清 掃 費	清掃総務費	11,053,000	6,746,824	4,306,176	61.0
		じん芥処理費	508,385,567	389,938,422	118,447,145	76.7
		クリーンセンター費	565,203,000	560,339,527	4,863,473	99.1
		し尿処理費	225,088,854	213,314,268	11,774,586	94.8
計			1,459,093,700	1,311,848,712	147,244,988	89.9

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・環境衛生費では、清掃及び環境衛生管理委託料 7,504,200 円、し尿収集事業補助金 4,251,400 円、浄化槽設置整備事業補助金 21,646,000 円
- ・環境対策費では、備品等修繕料 5,472,324 円、各種分析調査委託料 6,631,350 円
- ・斎場管理費は、川之江斎苑管理費 29,894,679 円、伊予三島斎場管理費 29,057,557 円、土居斎苑管理費 21,499,241 円
- ・清掃総務費では、資源ごみ回収奨励補助金 4,966,135 円
- ・じん芥処理費では、じん芥収集委託料 186,833,724 円、古紙等回収委託料 14,080,840 円、粗大ごみ収集委託料 15,981,372 円、愛媛県廃棄物処理センター解体事業の解体工事委託料 170,170,567 円
- ・クリーンセンター費では、光熱水費 87,886,562 円、施設管理委託料 210,396,670 円、廃棄物処理委託料 97,153,168 円、クリーンセンター整備事業の施設整備工事 97,790,000 円
- ・し尿処理費では、アイ・クリーン管理費 72,671,563 円、エコトピアひうち管理費 79,798,801 円、アイ・クリーン施設整備事業の施設整備工事 43,295,454 円、エコトピアひうち施設整備事業の施設整備工事 17,369,000 円

## こども家庭課・保育幼稚園課

### 1 職員数（令和4年8月1日現在）

#### 【こども家庭課】

職員は課長以下 95 人（うち会計年度任用職員 79 人）で、みしま児童センター、子育て支援センター、土居おやこ広場が置かれている。

#### 【保育幼稚園課】

職員は課長以下 289 人（うち会計年度任用職員 159 人）で、保育園（10 園）、認定こども園（3 園）、幼稚園（4 園）、幼保一元化推進室が置かれている。

### 2 事務分掌（令和4年4月1日現在）

#### 【こども家庭課】

- (1) 子育ての施策の企画及び総合調整に関すること。
- (2) 子育ての総合相談に関すること。
- (3) 子育て支援に関すること。
- (4) 児童福祉法による助産、母子保護及び保育の実施に関すること。
- (5) 母子及び父子並びに寡婦福祉法による相談及び資金の貸付に関すること。
- (6) 児童手当、児童扶養手当、特別児童扶養手当等に関すること。
- (7) 子どもの貧困に関すること。
- (8) 児童福祉施設に関すること。
- (9) 放課後児童健全育成事業に関すること。
- (10) その他児童、母子家庭、父子家庭、寡婦等の福祉に関すること。

#### 【保育幼稚園課】

- (1) 保育所、幼稚園及び認定こども園に関すること。
- (2) 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関すること。
- (3) 幼保一元化に関すること。
- (4) その他教育・保育に関すること。

### 3 予算の執行状況（令和3年度）

#### (1) 一般会計

#### ア 歳入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金及び負担金	負担金	民生費負担金	87,021,000	90,549,810	90,231,110	10,000	308,700
使用料及び手数料	使用料	総務使用料	18,000	18,000	18,000	0	0

		民生使用料	31,844,000	37,744,070	37,200,670	0	543,400
	手数料	民生手数料	6,000	13,800	13,800	0	0
国庫支出金	国庫負担金	民生費国庫負担金	1,694,813,000	1,653,598,388	1,653,598,388	0	0
	国庫補助金	民生費国庫補助金	1,519,951,000	1,509,877,703	1,477,934,175	0	31,943,528
		教育費国庫補助金	967,000	1,021,150	197,373	0	823,777
	委託金	民生費委託金	490,000	418,552	418,552	0	0
県支出金	県負担金	民生費県負担金	494,448,000	475,034,906	475,034,906	0	0
	県補助金	民生費県補助金	113,501,000	116,535,927	116,535,927	0	0
		教育費県補助金	950,000	327,000	327,000	0	0
	委託金	民生費委託金	1,000	1,200	1,200	0	0
財産収入	財産運用収入	財産貸付収入	576,000	576,000	576,000	0	0
寄附金	寄附金	民生費寄附金	11,455,000	11,455,000	11,455,000	0	0
		教育費寄附金	162,000	162,000	162,000	0	0
繰入金	基金繰入金	子育て基金繰入金	13,441,000	13,441,000	13,441,000	0	0
諸収入	延滞金、加算金及び過料	延滞金	1,000	314,300	314,300	0	0
	受託事業収入	民生費受託事業収入	0	2,506,660	2,506,660	0	0
	雑入	雑入	93,126,000	87,304,222	86,662,767	0	641,455
計			4,062,771,000	4,000,899,688	3,966,628,828	10,000	34,260,860

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・民生費負担金では、私立保育所保護者負担金 86,502,520 円
- ・民生使用料では、公立保育所使用料 26,399,570 円
- ・民生費国庫負担金では、児童扶養手当負担金 111,274,520 円、子どものための教育・保育給付交付金 677,690,335 円、児童手当交付金 860,225,333 円
- ・民生費国庫補助金では、新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 136,373,000 円、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金 1,197,025,600 円
- ・民生費県負担金では、子どものための教育・保育給付交付金 284,958,474 円、児童手当負担金 187,872,332 円
- ・民生費県補助金では、子どものための教育・保育給付費補助金 41,320,927 円、児童館費県補助金の子ども・子育て支援事業費補助金 27,600,000 円

- ・雑入では、保育所給食費実費徴収金（園児）20,092,525 円、放課後児童健全育成事業自己負担金 40,955,750 円

イ 歳 出（ただし、給料・職員手当等・共済費・退職手当負担金を除く。）（単位：円，％）

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
総 務 費	総 務 管 理 費	諸 費	21,069,000	21,067,856	1,144	100.0
民 生 費	児 童 福 祉 費	児 童 福 祉 費 総 務 費	2,103,308,000	1,991,958,736	111,349,264	94.7
		母 子 福 祉 費	4,886,000	3,019,600	1,866,400	61.8
		保 育 所 費	213,803,000	206,563,203	7,239,797	96.6
		児 童 福 祉 施 設 費	2,159,000	1,872,907	286,093	86.7
		児 童 発 達 支 援 費	670,000	0	670,000	0.0
		児 童 館 費	150,340,000	143,809,034	6,530,966	95.7
		児 童 措 置 費	1,256,289,000	1,239,453,800	16,835,200	98.7
		認 定 こ ども 園 費	49,125,400	45,552,868	3,572,532	92.7
		子 育 て 世 帯 生 活 支 援 特 別 給 付 金 給 付 費	89,223,000	86,916,222	2,306,778	97.4
		子 育 て 世 帯 臨 時 特 別 給 付 費	1,261,835,000	1,198,565,600	63,269,400	95.0
教 育 費	幼 稚 園 費	幼 稚 園 費	19,790,614	16,554,689	3,235,925	83.6
	保 健 体 育 費	保 健 体 育 総 務 費	768,400	768,400	0	100.0
計			5,173,266,414	4,956,102,915	217,163,499	95.8

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 諸費では、国庫支出金精算返還金 20,646,283 円
- ・ 児童福祉総務費では、子育て基金積立金 51,232,000 円、地域子育て支援拠点事業委託料 30,409,000 円、児童扶養手当費の扶助費 332,635,870 円、地域型保育給付事業の地域型保育事業運営負担金 85,012,870 円、施設型給付事業の私立保育所保育委託料 700,787,750 円、認定こども園運営負担金 657,417,757 円、子育て応援商品券事業の子育て応援商品券交付金 24,889,000 円、児童福祉施設等従事者慰労金給付事業の児童福祉施設等従事者慰労金 22,861,760 円、保育所等整備交付金事業の施設整備事業補助金 15,805,000 円
- ・ 保育所費では、賄材料費 59,867,718 円、私立保育所運営費補助金 25,404,000 円、一般型一時預かり事業補助金 19,540,500 円、乳児保育所こども村建設事業補助金 21,646,545 円、乳児保育所こころ整備事業補助金 13,379,093 円

- ・児童館費では、放課後児童健全育成事業の会計年度任用職員報酬（原課）23,294,000円、放課後児童クラブ休所保護者協力金18,120,000円、放課後児童健全育成施設整備事業の施設整備工事63,242,951円、放課後児童クラブ施設整備費補助金21,494,000円
- ・児童措置費では、児童手当費1,235,615,000円
- ・認定こども園費では、賄材料費23,702,396円
- ・子育て世帯生活支援特別給付金給付費では、ひとり親世帯生活支援特別給付金57,000,000円、子育て世帯生活支援特別給付金25,250,000円
- ・子育て世帯臨時特別給付費では、子育て世帯臨時特別給付（先行給付金）事業の子育て世帯臨時特別給付金596,250,000円、子育て世帯臨時特別給付事業の子育て世帯臨時特別給付金596,250,000円
- ・幼稚園費では、光熱水費3,957,525円

## 金田こども園

### 1 職員数（令和4年8月1日現在）

園長以下15人（うち会計年度任用職員10人）である。

### 2 施設の概要

(1) 沿革 令和2年4月 隣接する川の江みなみ幼稚園と金田保育園を統合し、幼保連携型認定こども園として開園

(2) 規模 鉄筋コンクリート造2階建て

敷地面積 2,117.80㎡

建築面積 507.60㎡

延床面積 865.65㎡

(3) 定員 90名

(4) 在籍児の状況（令和3年5月1日現在）

年 齢	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合 計
クラス数	1	1	1	1	1	5
人数	4	7	9 (3)	8 (3)	16 (5)	44 (11)

※（ ）は、うち1号認定児の人数

## 保健推進課・医療対策課

### 1 職員数（令和4年9月1日現在）

#### 【保健推進課】

職員は課長以下22人（うち会計年度任用職員2人）で、保健センターが置かれている。

#### 【医療対策課】

職員は課長以下20人（うち会計年度任用職員6人）で、急患医療センター、国民健康保険新宮診療所が置かれている。

### 2 事務分掌（令和4年4月1日現在）

#### 【保健推進課】

- (1) 健康づくり対策に関する事。
- (2) 健康増進法に関する事。
- (3) 栄養指導に関する事。
- (4) 母子保健法に関する事。
- (5) 精神保健に関する事。
- (6) その他健康対策に関する事。
- (7) 保健センターの管理運営に関する事。

#### 【医療対策課】

- (1) 予防接種に関する事。
- (2) 感染症予防に関する事。
- (3) 結核予防に関する事。
- (4) 地域医療提供体制の確保に関する事。
- (5) 急患医療センターに関する事。
- (6) 国民健康保険新宮診療所に関する事。
- (7) その他地域医療の充実に関する事。

### 3 予算の執行状況（令和3年度）

#### (1) 一般会計

#### ア 歳入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
分担金及び負担金	負担金	衛生費負担金	22,800,000	21,091,496	21,091,496	0
使用料及び手数料	使用料	衛生使用料	10,000,000	2,700,042	2,700,042	0
国庫支出金	国庫負担金	衛生費国庫負担金	448,548,000	394,999,550	394,999,550	0

	国庫補助金	衛生費 国庫補助金	522,059,400	404,571,000	404,571,000	0
県支出金	県補助金	衛生費 県補助金	21,273,000	6,171,000	6,171,000	0
寄附金	寄附金	衛生費 寄附金	37,500,000	37,500,000	37,500,000	0
諸収入	雑入	雑入	60,000	142,593	142,593	0
計			1,062,240,400	867,175,681	867,175,681	0

収入済額の主なものは次のとおりである。

- ・衛生費負担金は、紙のまちの子育て応援乳児紙おむつ支給事業負担金
- ・衛生費国庫負担金は、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金
- ・衛生費国庫補助金では、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 387,617,000 円
- ・衛生費寄附金は、寄附講座設置事業寄附金

イ 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退職手当負担金を除く。) (単位：円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
総務費	総務管理費	諸 費	2,081,000	2,081,000	0	100.0
民生費	児童福祉費	児童発達 支援費	345,655	345,655	0	100.0
衛生費	保健衛生費	保健衛生 総務費	556,857,000	538,581,950	18,275,050	96.7
		予 防 費	1,176,858,400	861,226,859	315,631,541	73.2
		保健活動費	143,595,200	127,010,710	16,584,490	88.5
		保健センター費	5,622,000	4,323,156	1,298,844	76.9
		急患センター費	21,750,000	20,015,011	1,734,989	92.0
計			1,907,109,255	1,553,584,341	353,524,914	81.5

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・保健衛生総務費では、地域医療再生基金積立金 300,000,000 円、国民健康保険診療所事業特別会計繰出金 34,750,000 円、救急医療対策事業の病院群輪番制運営事業負担金 41,762,000 円、寄附講座設置事業の寄附講座運営費寄附金 48,800,000 円、医療機関感染対策等支援事業の医療機関感染対策等支援金 89,900,000 円
- ・予防費では、医薬材料費 19,765,763 円、予防接種医師委託料 203,418,914 円、新型コロナウイルスワクチン接種事業の会計年度任用職員報酬（原課）42,731,555 円、予防接種医師委託料 350,379,238 円、会場設営業務委託料 31,797,700 円、事務支援業務委託料 45,562,652 円、ワクチン接種管理業務委託料 62,428,300 円
- ・保健活動費では、健康増進事業の健康診査等委託料 30,349,712 円、母子保健事業の健康診査等

委託料 44,979,486 円、紙のまちの子育て応援乳児紙おむつ支給事業の乳児子育て用品扶助費 31,637,244 円

- ・急患センター費では、医師委託料 13,153,000 円

(2) 国民健康保険事業特別会計

ア 歳 出

(単位:円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
保健事業費	保健事業費	保健衛生 普及費	1,079,048	1,079,048	0	100.0
計			1,079,048	1,079,048	0	100.0

(3) 国民健康保険診療所事業特別会計

ア 歳 入

(単位:円)

款	項	目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額
診療収入	外来収入	国民健康保険 診療報酬収入	3,480,000	4,547,785	4,547,785	0
		社会保険 診療報酬収入	1,200,000	1,086,494	1,086,494	0
		後期高齢者 診療報酬収入	14,520,000	11,288,228	11,288,228	0
		その他 診療報酬収入	5,548,000	5,175,053	5,175,053	0
		一部負担金収入	2,520,000	2,603,490	2,603,490	0
	その他 診療収入	その他 診療収入	1,710,000	2,763,780	2,763,780	0
使用料及び 手数料	使用料	諸使用料	30,000	33,413	33,413	0
	手数料	文書料	240,000	240,000	240,000	0
財産収入	財産運用 収入	財産貸付 収入	1,000	342	342	0
繰入金	他会計 繰入金	一般会計 繰入金	39,124,000	34,750,000	34,750,000	0
	事業勘 繰入金	事業勘 繰入金	12,103,000	9,056,000	9,056,000	0
繰越金	繰越金	繰越金	1,000	768,263	768,263	0
諸収入	雑入	雑入	489,000	622,891	622,891	0
国庫支出金	国庫補助金	医業費 国庫補助金	34,000	34,000	34,000	0
計			81,000,000	72,969,739	72,969,739	0

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・各種診療報酬収入は、医科・歯科などの診療報酬収入
- ・一般会計繰入金、国民健康保険事業特別会計繰入金

イ 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退職手当負担金を除く。) (単位:円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
総 務 費	施設管理費	一般管理費	28,400,000	23,943,041	4,456,959	84.3
医 業 費	医 業 費	医 療 費	15,120,000	11,579,916	3,540,084	76.6
公 債 費	公 債 費	元 金	4,596,000	4,595,105	895	100.0
		利 子	83,000	82,675	325	99.6
予 備 費	予 備 費	予 備 費	682,000	0	682,000	0.0
計			48,881,000	40,200,737	8,680,263	82.2

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・一般管理費では、光熱水費 3,891,747 円、医師委託料 11,270,000 円、県へき地医療支援事業負担金 4,410,000 円
- ・医療費では、医薬材料費 1,750,910 円、システム更新委託料 6,141,520 円
- ・長期債元金

(4) 後期高齢者医療保険事業特別会計

ア 歳 出 (単位:円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
総 務 費	総務管理費	一般管理費	414,336	414,336	0	100.0
計			414,336	414,336	0	100.0

## 市民窓口センター

### 1 職員数（令和4年9月1日現在）

職員は所長以下53人（うち会計年度任用職員26人）で、川之江窓口センター、土居窓口センター、新宮窓口センター、出張所（4か所）が置かれている。

### 2 事務分掌（令和4年4月1日現在）

- (1) 総合案内及び総合受付に関する事。
- (2) 戸籍事務に関する事。
- (3) 住民基本台帳事務に関する事。
- (4) 印鑑登録事務に関する事。
- (5) マイナンバーカードの交付に関する事。
- (6) 外国人の在留関連事務及び特別永住許可事務に関する事。
- (7) 埋葬・火葬許可証の発行に関する事。
- (8) 人口動態事務に関する事。
- (9) 身分証明関係台帳に関する事。
- (10) 各種諸証明に関する事。
- (11) 身上照会及び回答に関する事。
- (12) 相続税法第58条の事務に関する事。
- (13) 住居表示業務に関する事。
- (14) 公的個人認証に係る電子証明書の発行に関する事。
- (15) 原動機付自転車等の標識の交付に関する事。
- (16) 税諸証明に関する事。
- (17) 自衛官募集に関する事。
- (18) 松柏、寒川、豊岡、川滝出張所との連絡調整及び統括に関する事。
- (19) 生活環境課、国保医療課、介護保険課、生活福祉課、こども家庭課、港湾課及び水道総務課が分掌する事務のうち、協議により処理することとなった事務に関する事。
- (20) 税及び税外収入に関する事。
- (21) 旅券の申請受理及び交付に関する事。
- (22) 国民年金に関する事。

### 3 予算の執行状況（令和3年度）

#### （1）一般会計

##### ア-1 歳入〔市民窓口センター〕

（単位：円）

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
使用料及び手数料	使用料	総務使用料	178,000	2,311	2,311	0
		手数料	36,413,000	21,519,550	21,519,550	0
	衛生手数料	0	254,400	254,400	0	
国庫支出金	国庫補助金	総務費国庫補助金	78,155,000	41,034,000	37,470,000	3,564,000
		教育費国庫補助金	64,000	64,000	64,000	0
	委託金	総務費委託金	869,000	752,000	752,000	0
		民生費委託金	14,485,000	19,202,211	19,202,211	0
県支出金	委託金	総務費委託金	1,214,000	1,259,508	1,259,508	0
財産収入	財産運用収入	財産貸付収入	1,000	0	0	0
諸収入	雑入	雑入	1,176,000	1,108,568	1,108,568	0
計			132,555,000	85,196,548	81,632,548	3,564,000

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・総務手数料では、戸籍手数料 10,128,550 円、住民基本台帳手数料 6,075,300 円
- ・総務費国庫補助金では、個人番号カード交付事業費補助金 27,907,000 円
- ・民生費委託金は、国民年金事務委託金

##### ア-2 歳入〔川之江窓口センター〕

（単位：円）

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
使用料及び手数料	使用料	衛生使用料	0	20,000	20,000	0
		手数料	0	8,737,850	8,737,850	0
	衛生手数料	0	1,041,330	1,041,330	0	
諸収入	雑入	雑入	0	3,084	3,084	0
計			0	9,802,264	9,802,264	0

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・総務手数料では、戸籍手数料 3,003,150 円、住民基本台帳手数料 2,716,500 円

ア-3 歳入〔土居窓口センター〕

(単位:円)

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
使用料及び手数料	使用料	総務使用料	0	208,525	208,525	0
		衛生使用料	0	180,000	180,000	0
	手数料	総務手数料	0	5,198,900	5,198,900	0
		衛生手数料	0	176,790	176,790	0
財産収入	財産運用収入	財産貸付収入	0	1,260	1,260	0
諸収入	雑入	雑入	0	67,541	67,541	0
計			0	5,833,016	5,833,016	0

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・総務手数料では、戸籍手数料2,081,650円、住民基本台帳手数料1,375,500円

ア-4 歳入〔新宮窓口センター〕

(単位:円)

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
使用料及び手数料	手数料	総務手数料	0	234,000	234,000	0
		衛生手数料	0	44,700	44,700	0
諸収入	雑入	雑入	0	8,210	8,210	0
計			0	286,910	286,910	0

イ 歳出〔市民窓口センター〕

(ただし、給料・職員手当等・共済費・退職手当負担金を除く。)

(単位:円、%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
総務費	総務管理費	一般管理費	7,967,000	7,714,271	252,729	96.8
		市民文化ホール等施設費	19,176,000	17,947,088	1,228,912	93.6
		市民窓口センター費	26,747,000	25,174,127	1,572,873	94.1
		諸費	399,399	399,399	0	100.0
	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	97,147,000	50,098,573	47,048,427	51.6
民生費	社会福祉費	国民年金費	1,157,000	1,058,128	98,872	91.5

計	152,593,399	102,391,586	50,201,813	67.1
---	-------------	-------------	------------	------

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・一般管理費は、総合案内及び電話受付業務委託料
- ・市民文化ホール等施設費では、川之江文化センター費の光熱水費 5,011,791 円、借地料 2,580,000 円、川之江文化センター整備事業の施設整備工事 6,616,500 円
- ・市民窓口センター費では、光熱水費 9,534,994 円、宿日直業務委託料 4,380,288 円
- ・戸籍住民基本台帳費では、個人番号カード交付事業交付金 27,919,200 円、戸籍・住基ネットワーク整備事業のネットワーク更新業務委託料 11,990,000 円

## 介護保険課・長寿支援課

### 1 職員数（令和4年9月1日現在）

#### 【介護保険課】

職員は課長以下17人（うち会計年度任用職員6人）である。

#### 【長寿支援課】

職員は課長以下40人（うち会計年度任用職員11人）で、地域包括支援センター、老人福祉センター、高齢者生活福祉センター、老人憩の家が置かれている。

### 2 事務分掌（令和4年4月1日現在）

#### 【介護保険課】

- (1) 介護保険の資格管理に関すること。
- (2) 介護保険の要介護認定及び要支援認定に関すること。
- (3) 介護保険の給付に関すること。
- (4) 介護保険事業計画の策定及び推進に関すること。
- (5) 介護保険料の賦課徴収及び滞納処分に関すること。
- (6) 介護保険料の調定収入及び還付に関すること。

#### 【長寿支援課】

- (1) 老人福祉法に関すること。
- (2) 高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律に関すること。
- (3) 高齢者福祉施設の管理運営に関すること。
- (4) シルバー人材センターに関すること。
- (5) 老人福祉団体に関すること。
- (6) 高齢者政策に関すること。
- (7) 地域包括支援センターに関すること。
- (8) その他高齢者福祉に関すること。

### 3 予算の執行状況（令和3年度）

#### (1) 一般会計

#### ア 歳入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金及び負担金	負担金	民生費負担金	49,021,000	54,390,032	54,004,532	0	385,500
使用料及び手数料	使用料	総務使用料	180,000	238,600	238,600	0	0
		民生使用料	680,000	403,200	403,200	0	0

国庫支出金	国庫負担金	民生費 国庫負担金	70,845,000	70,681,750	70,681,750	0	0
	国庫補助金	民生費 国庫補助金	1,375,000	1,000,000	0	0	1,000,000
県支出金	県負担金	民生費 県負担金	35,422,000	36,271,200	36,271,200	0	0
	県補助金	民生費 県補助金	12,287,000	1,997,000	1,997,000	0	0
財産収入	財産運用 収入	財産貸付 収入	1,101,000	1,101,500	1,101,500	0	0
諸収入	雑入	雑入	3,590,000	3,606,105	3,605,713	392	0
計			174,501,000	169,689,387	168,303,495	392	1,385,500

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 民生費負担金では、老人ホーム入所事業負担金 53,285,145 円
- ・ 民生費国庫負担金は、低所得者保険料軽減負担金
- ・ 民生費県負担金は、低所得者保険料軽減負担金

イ 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退職手当負担金を除く。)

(単位：円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率	
総 務 費	総務管理費	諸 費	198,000	197,420	580	99.7	
民 生 費	社会福祉費	社会福祉 総務費	97,110,000	62,149,518	34,960,482	64.0	
		老人福祉費	老人福祉 総務費	664,000	545,641	118,359	82.2
			老人福祉 事業費	388,283,000	362,128,009	26,154,991	93.3
			老人福祉 施設費	38,889,000	36,895,384	1,993,616	94.9
			介護保険費	1,817,190,000	1,704,741,042	112,448,958	93.8
計			2,342,334,000	2,166,657,014	175,676,986	92.5	

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 社会福祉総務費では、介護サービス等事業継続支援事業の介護サービス等事業継続応援金 59,485,000 円
- ・ 老人福祉事業費では、シルバー人材センター補助金 12,329,000 円、敬老事業の記念品等 23,205,757 円、緊急通報体制整備事業の扶助費 13,902,854 円、老人ホーム入所事業の老人保護措置費 273,658,406 円
- ・ 老人福祉施設費では、シルバー人材センター施設整備事業補助金 13,796,838 円
- ・ 介護保険費では、介護保険事業特別会計繰出金 1,655,977,494 円、介護予防支援事業特別会計繰出金 48,750,000 円

## (2) 介護保険事業特別会計

## ア 歳 入

(単位:円)

款	項	目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
保 險 料	介護保険料	介護保険料	2,216,834,000	2,273,002,500	2,230,486,300	13,491,700	29,024,500
使 用 料 及び手数料	手 数 料	督促手数料	200,000	118,000	118,000	0	0
支 払 基 金 交 付 金	支 払 基 金 交 付 金	介護給付費 交 付 金	2,849,580,000	2,715,060,000	2,715,060,000	0	0
		地 域 支 援 事 業 交 付 金	90,990,000	90,990,000	90,990,000	0	0
国庫支出金	国庫負担金	介護給付費 国庫負担金	1,947,750,000	1,956,054,112	1,956,054,112	0	0
		国庫補助金	調整交付金	612,432,000	611,767,000	611,767,000	0
	国庫補助金	地 域 支 援 事 業 交 付 金	142,700,000	138,511,080	138,511,080	0	0
		保 険 者 機 能 強 化 推 進 交 付 金	10,000,000	13,880,000	13,880,000	0	0
		介 護 保 険 保 険 者 努 力 支 援 交 付 金	10,000,000	13,347,000	13,347,000	0	0
		総 務 費 国庫補助金	1,440,000	1,440,000	1,440,000	0	0
県支出金	県負担金	介護給付費 県負担金	1,482,300,000	1,416,032,570	1,416,032,570	0	0
	県補助金	地 域 支 援 事 業 交 付 金	70,002,000	60,375,540	60,375,540	0	0
財 産 収 入	財 産 運 用 収 入	利 子 及 び 配 当 金	95,000	94,164	94,164	0	0
繰 入 金	他 会 計 繰 入 金	一 般 会 計 繰 入 金	1,757,783,000	1,655,977,494	1,655,977,494	0	0
	基 金 繰 入 金	財 政 調 整 基 金 繰 入 金	73,888,000	0	0	0	0
繰 越 金	繰 越 金	繰 越 金	243,006,000	243,006,343	243,006,343	0	0
諸 収 入	延滞金,加算金 及び過料	延 滞 金	200,000	226,600	226,600	0	0
		加 算 金	1,000	0	0	0	0
		過 料	1,000	0	0	0	0
	雑 入	第 三 者 納 付 金	797,000	2,491,559	2,491,559	0	0
		雑 入	1,000	383,872	383,872	0	0
計			11,510,000,000	11,192,757,834	11,150,241,634	13,491,700	29,024,500

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 介護保険料は、現年度分 2,226,246,100 円、滞納繰越分 4,240,200 円

- ・介護給付費交付金
- ・支払基金交付金の地域支援事業交付金
- ・介護給付費国庫負担金
- ・調整交付金では、介護給付費財政調整交付金 611,587,000 円
- ・国庫補助金の地域支援事業交付金は、介護予防・日常生活支援総合事業交付金 82,760,000 円、包括的支援事業・任意事業交付金 55,751,080 円
- ・介護給付費県負担金
- ・県補助金の地域支援事業交付金は、介護予防・日常生活支援総合事業交付金 32,500,000 円、包括的支援事業・任意事業交付金 27,875,540 円
- ・一般会計繰入金
- ・繰越金は、前年度繰越金

イ 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退職手当負担金を除く。) (単位：円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
総 務 費	総務管理費	一般管理費	13,884,000	10,765,546	3,118,454	77.5
	徴 収 費	賦課徴収費	1,283,000	951,677	331,323	74.2
		介護認定費	介護認定審査会費	9,370,000	6,260,000	3,110,000
		認定調査等費	34,054,000	29,371,924	4,682,076	86.3
	運営協議会費	運営協議会費	576,000	64,800	511,200	11.3
保 険 給 付 費	介護サービス諸費	介護サービス諸費	10,272,000,000	9,792,169,757	479,830,243	95.3
		高額介護サービス等費	270,000,000	261,810,316	8,189,684	97.0
		審査支払手数料	13,000,000	11,934,287	1,065,713	91.8
地 域 支 援 事 業 費	介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	305,800,000	224,652,383	81,147,617	73.5
		介護予防ケアマネジメント事業費	24,800,000	15,431,994	9,368,006	62.2
	一般介護予防事業費	一般介護予防事業費	5,410,000	1,323,728	4,086,272	24.5
	包括的支援事業・任意事業費	包括的支援事業費	24,122,000	21,563,019	2,558,981	89.4
		任意事業費	12,207,000	6,618,960	5,588,040	54.2
	その他諸費	審査支払手数料	900,000	675,083	224,917	75.0
	地域支援事業諸費	地域支援事業諸費	181,000	0	181,000	0.0

基金積立金	基金積立金	介護保険財政調整基金積立金	107,492,000	107,491,034	966	100.0
諸支出金	償還金及び還付加算金	保険料還付金	1,600,000	915,800	684,200	57.2
		国庫支出金償還金	99,978,000	99,977,081	919	100.0
		支払基金交付金返還金	26,030,000	26,029,690	310	100.0
		保険料還付加算金	1,000	0	1,000	0.0
		県支出金償還金	9,603,000	9,602,702	298	100.0
財政安定化基金拠出金	財政安定化基金拠出金	財政安定化基金拠出金	1,000	0	1,000	0.0
予備費	予備費	予備費	297,000	0	297,000	0.0
計			11,232,589,000	10,627,609,781	604,979,219	94.6

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・認定調査等費では、手数料 21,083,302 円
- ・介護サービス諸費は、介護サービス給付費
- ・高額介護サービス等費は、高額介護サービス費 227,565,827 円、高額医療合算介護サービス費 34,244,489 円
- ・介護予防・生活支援サービス事業費は、負担金補助及び交付金
- ・介護予防ケアマネジメント事業費では、介護予防ケアマネジメント委託料 15,366,900 円
- ・包括的支援事業費では、生活支援体制整備事業費の委託料 14,300,000 円
- ・介護保険財政調整基金積立金
- ・国庫支出金償還金は、介護給付費負担金等返還金
- ・支払基金交付金返還金

### (3) 介護予防支援事業特別会計

ア 歳入

(単位:円)

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
サービス収入	予防給付費収入	介護予防サービス計画費収入	48,791,000	46,195,810	46,195,810	0
繰入金	他会計繰入金	一般会計繰入金	59,027,000	48,750,000	48,750,000	0
		介護保険事業特別会計繰入金	180,000	126,000	126,000	0
繰越金	繰越金	繰越金	1,000	213,707	213,707	0
諸収入	雑入	雑入	1,000	0	0	0
計			108,000,000	95,285,517	95,285,517	0

イ 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退職手当負担金を除く。)

(単位：円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
介護予防支援事業費	介護予防支援事業費	介護予防支援事業費	44,727,000	36,026,611	8,700,389	80.5
予 備 費	予 備 費	予 備 費	743,000	0	743,000	0.0
計			45,470,000	36,026,611	9,443,389	79.2

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・介護予防支援事業費では、介護予防支援委託料 32,142,900 円